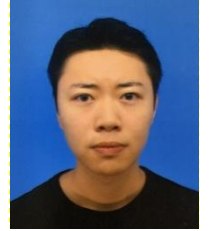


中大規模木造建築物使用者の木造建築の受容

Keywords

受容 木材利用 好感度 中大規模木造
アンケート 比較 ニーズ



DZ22156 一色健吾

1. はじめに

地球温暖化対策として建築物への木材利用が国内外で推進されている。木材は炭素貯蔵効果を持ち、森林整備や地域経済の活性化にも寄与するため、その重要性は高まっている。一方で、木造建築の普及には、供給側の技術の整備だけでなく、利用者側の理解や受容性の向上が不可欠である。特に中大規模木造では利用経験者が少なく、耐久性・耐火性・コストに対する不安が残る。本研究は、中大規模木造建築物に対する社会的受容性を、中大規模木造建築利用経験の有無による差異に着目して明らかにすることを目的とする。

2. 研究背景

2.1. 木材利用推進の社会的背景

木材は成長過程で CO_2 を吸収し、建築物として利用された後も炭素を固定し続ける。日本では公共建築物等木材利用促進法や林野庁の施策により、木造化・木質化が積極的に推進されている。また、木材利用は森林整備、林業の活性化、地域経済循環、快適な居住・就労環境の形成など、多面的な価値を持つ。

2.2. 木造建築に対する社会的受容性の課題

利用者は快適性や心理的效果を評価する一方、非利用者は耐久性・耐火性・コストへの不安を抱きやすい。しかし、これらの評価は中大規模木造建築物を日常的に使用しなければわからない可能性があるため、中大規模木造建築物が十分に普及していない現状、実際の使用感が社会に十分共有されていない可能性がある。

2.3. 既存調査の限界と本研究の必要性

日経BP調査は全国規模で木造建築の受容についてアンケートを実施してきたが、回答者の多くは木造建築を日常的に利用していない。本研究では、中大規模木造建築を実際に使う人、木材を利用した建築物を常に利用しているわけではないであろう一般社会人（ビジネスパーソン）、建築物の設計者や施工者、不動産業者の四者を比較し、利用経験が受容に与える影響を明らかにする。

3. 研究概要

本研究では、木造建築物に対する社会的受容性を明らかにするため、以下の二つの調査結果を比較する。

3.1. 日経BP調査（全国調査）

日経BPが2025年に林野庁補助事業として実施した全国調査（回答者493名）を参照する（以下、NBP調査）。調査内容は、木造建築のポジティブやネガティブイメージ、木材活用の効果、地域材の魅力、木造オフィスの選好、企業イメージ、テナントニーズなど多岐にわたる。本研究ではこれを「一般的な認識」として位置づけ、独自調査との比較に用いる。

3.2. 本研究による独自アンケート調査

木造・木質建築物を日常的に利用する施設の利用者および維持管理者を対象に独自アンケートを実施する。設問はNBP調査と対応させ、利用経験に基づく評価を収集する。対象施設は木造オフィス、木質図書館、木造保育施設、文化施設など多様な用途とし、利用者と管理者を区別して回答を得ることで、利用視点と管理視点の両面から評価を把握する。

4. 調査方法

4.1. 調査対象の選定

調査対象施設は中大規模木造建築データベースに掲載されている施設のうち連絡先が分かるものを対象とし、利用者と維持管理者を区別して回答を得る。アンケートを送付した施設は73施設であり、そのうちの26施設から回答してもらった。施設名も回答してもらうことで、用途・規模・構造の違いを分析に反映できるようにした。

4.2. 設問構成

設問構成は、木造建築に対する受容性を多面的に把握できるように、関心・印象・理解・選好・企業評価の五つの領域で体系的に構成されている。まず、耐震性や耐火性、コスト、脱炭素など、木材活用建築に対して回答者がどの要素を重視しているかを把握する設問を配置し、評価の前提となる関心軸を明確にする。次に、デザイン性や快適性といった肯定的イメージと、火に弱い・腐りやすいなどの否定的イメージを同時に尋ねることで、木造建築に対する受容のバランスを捉える構成とした。

さらに、炭素貯蔵や森林整備など木材利用の社会的効果に関する理解度を測定し、地域材の魅力や木造オフィスの選好、テナントニーズなど、利用意向に直結する項目へと展開する。これにより、木造建築の受容性を総合的に評価できる設計とする。

設問構成とその目的を以下の表1にまとめる。

	順番	設問	目的
1	1	施設名	回答者の働いている建築物を把握する。
		あなたが働かれている職場の施設名をお教えてください。	
	2	回答者属性	回答者が「維持管理者」か「使用者」かを把握する。
		あなたは建築物を「維持管理する方」もしくは「使用する方」のどちらでしょうか。	
	3	木材活用建築への関心項目	木造建築に対して「何を重視しているか」を把握する。
		木材が活用された建物について、あなたが関心のある項目として当てはまるものすべてお選びください。（下表2参照）	
	4	木造建築のイメージ	利用者が木造建築に抱く印象を多面的に把握する。
		木材を活用した非住宅や住宅（4階建て以上）について、当てはまると思うイメージを下記からお選びください。（下表3参照）	
	5	木材活用の効果に関する認知	木材利用が社会・環境に与える効果の理解度を測る。
		「木材」の利活用の効果について、以下のうち、あなたがご存じ、あるいは興味・関心のあることがあればすべてお選びください。（下表4参照）	
	6	地域材の魅力	地域材に対する価値認識を測定する。
		地域で取れる木材を活用して建てられた建物を魅力的に感じますか。	
2	7	木造建築と企業イメージ	木造建築が企業ブランドに与える影響を把握する。
		木材を使った建築物に事務所や店舗を構えることは、自社のブランドイメージ向上に好影響を与えますか。	
	8	木造オフィスの働きやすさ	木造空間が従業員の働きやすさに与える影響を評価する。
		木材を使った建物に事務所や店舗を構えるほうが、従業員は働きやすいまたは、働くことへのモチベーションは上がりますか。	
	9	木材利用企業への好感度	木材利用が企業評価にどの程度影響するかを測る。
		あなたは、「木材を使った建築」に取り組む企業に対し好感を持ちますか。	
	10	オフィスの選好	木材が使われているオフィスとそうでないオフィスの選好具合から木材利用したオフィスの受容を測る。
		以下のオフィスを比較した際、どちらのオフィスのほうが働いてみたいと思いますか。（下図1参照）	
	11	テナントニーズ	木材が使われているオフィスとそうでないオフィスのどちらのほうがテナントからのニーズがあるかどうかを測る。
		以下の建築物を比較した際、仮に賃料が同じ場合、どちらの方がテナントからのニーズが高いと感じますか。オフィスビルや商業施設等でのテナント契約を想定してご回答ください。（下図1参照）	

表1. 設問構成とその目的

	1	2	3	4	5	
	Aに近い	ややAに近い	どちらともいえない	ややBに近い	Bに近い	B
A	木造のオフィス	A-1	A-2	A-3	A-4	木造以外のオフィス
B	木材が目に見える形で使われているオフィス	B-1	B-2	B-3	B-4	木材が目に見える形で使われていないオフィス
C	木造だが、木材が目に見える形で使われていないオフィス	C-1	C-2	C-3	C-4	木造ではないが、木材が目に見える形で使われているオフィス

図1. 設問10の選択肢

設問 3	「木造」や「木質」の建物に関する知識、経験が乏しい		林業従事者への負担
	建築主のニーズ	入居者や利用者のニーズ	部材の種類
	部材の調達ルート	木材利用の脱炭素社会への貢献	部材のコスト
	メンテナンスコスト	積算のノウハウ	部材の安定供給
	耐震性能	耐火性能	耐久性性能
	設計の自由度		

表2. 設問3選択肢内容

設問 4	建築主や借主のブランディングにつながる	デザインが美しい	
	快適性が得られる	健康に配慮できる	高級感が演出できる
	気候変動対策に役立つ	森林資源を有効活用できる	地域の産業を活性化できる
	仕事や勉強の効率が上がる	社会貢献活動、SDGsの一環になる	安っぽい
	火に弱い	音や振動が伝わりやすい	メンテナンスが面倒
	腐りやすい	長持ちしない	壊れやすい
	建設費用が高い	設計や施工ができる人が少ない	贅沢な建物

表3. 設問4 選択肢内容

設問5	材料製造のエネルギー・CO2排出の削減	炭素貯蔵
	木材利用の活性化による森林整備の促進	地球温暖化対策
	快適で健康的な住環境等の形成	木材の地産地消による省CO2
	木材調達時のデュエリジェンス、認証制度	林業の発展
	消費者に対する森林への興味喚起	地方創生
国産木材の輸出による外貨の獲得		山村と都市の交流

表4. 設問5選択肢内容

4.3. 調査の実施方法

独自アンケートは Google フォームを用いたオンライン形式で実施し、回答時間を5～10分程度に設定した。調査は匿名で行い、木造建築を日常的に利用する施設の利用者と維持管理者の双方から回答を得ることで、利用視点と管理視点の両面を反映したデータを確保した。また、NBP調査と比較可能な設問構成とした。

4.4. 回答施設

本アンケートに回答があった施設名と施設の種類、その施設からのアンケートの回答数を下図2にまとめる。

施設名	用途	階層	回答数
当麻町役場庁舎	役所	2	1
大草市庁舎	役所	4	1
道の駅ふたつ	道の駅	2	1
道の駅おおゆ	道の駅	1	1
クニマス未来館	博物館	2	1
臨岐ジオゲートウェイ	博物館	2	1
水戸市民会館	会館	4	1
南陽市文化会館	会館	3	1
東近江市永源寺もみじ幼児園	こども園	2	1
ひなぎこども園	こども園	2	1
岡山大学共育共創コモンズ（岡山大工学部キャンパス）	学校	2	1
松江市立義務教育学校玉藻学園	学校	3	9
岡山県森林組合連合会 本会事務所	事務所	1	1
高知県森連合会	事務所	2	1
坂東工業新社屋新築工事	事務所	3	1
鋭建工業本社事務所	事務所	2	16
匠後木材株式会社プレカット加工材倉庫	事務所/倉庫	1	1
大樋町文化交流センター「おしゃっち」	交流館	3	4
多賀町中央公民館多賀結いの森	交流館	1	1
西予市図書交流館 まなびあん	図書館	2	1
香美市立図書館 かみーる	図書館	1	1
鳥取砂丘ビジターセンター	交流館/博物館	2	1
佐田峠はなはな	観光交流拠点	2	1
農林業の知と技の拠点施設 連携・交流館	研究所/交流館	2	10
おびろのタワー屋上展望台「ひろしまの丘」	展望台		1
ねばねの里「なごみ」（根羽村高齢者福祉施設）	高齢者施設	1	1
合計			61

図2. アンケート送付施設一覧

5. ビジネスパーソンとの回答分析

NBPによる一般ビジネスパーソンを対象とした調査と、本研究による木造建築物利用者・維持管理者を対象とした本調査の比較分析を行う。下図に調査結果をまとめる。

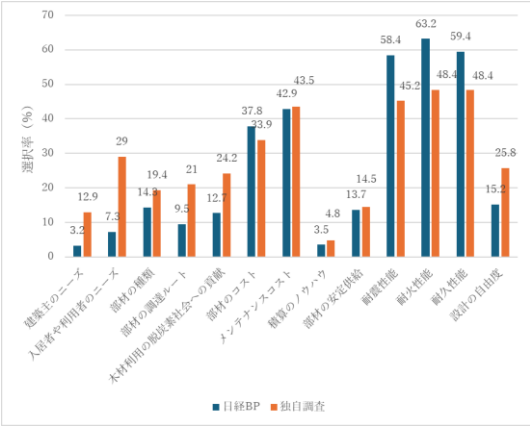


図3. 関心項目回答

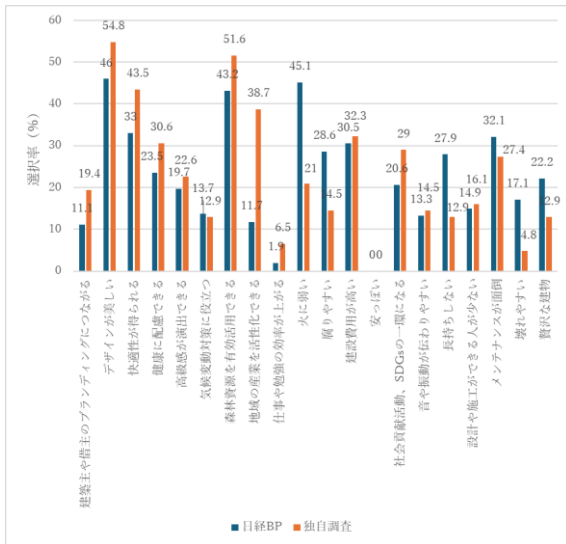


図.4 木造建築へのイメージ

5.1. 関心項目の所在

建物に木材を活用する際の関心事項において、両者の間に明確な差異が確認された。NBP調査では性能や物理的な安全性に対する関心が極めて高い。これに対し、本調査では利用実態や社会的波及効果に関する項目への関心が高い傾向が見られた。また、木造建築のイメージとして、独自調査では「地域の産業を活性化できる」が大幅に高く評価されている。これは、実際の利用者が、調達や維持管理のプロセスを通じて地域社会との接点を持ち、木造建築を地域経済循環の一部として認識していることが考えられる。

5.2. イメージの変容

木造建築に対するイメージの比較において、利用経験の有無がリスク認識に大きな影響を与えていることが見て取れた。NBP調査等の非利用者層は「火に弱い」といったネガティブなイメージを強く持つ傾向にあった。しかし、独自調査ではこれらのネガティブ項目の選択率が著しく低く、実際に施設を利用・管理している層にとっては、防耐火設備の体感やメンテナンスの実務を通じて、これらが「管理可能なリスク」として認識され、過度な不安が払拭されていることが考えられる。ポジティブなイメージに関しては、独自調査において身体的・心理的な実益に関する評価がBP調査を上回った。利用者は、「デザインが美しい」といった視覚的・表層的な評価にとどまらず、居住性やウェルビーイングといった深層的な価値を実感していると考えられる。

5.3. 経営資源としての評価

木材利用が企業のブランドイメージや経営環境に与える影響について、両者の認識には決定的な乖離が見られた。「木材を使った建物物に事務所や店舗を構えることは、自社のブランド向上に好影響を与えるか」という問いに対し、NBP調査では「好影響を与える」とする回答は約半数（52.2%）に留まり、「どちらともいえない」とい

う回答（33.5%）も多かった。これは、非利用者にとって木材利用のビジネスメリットが想像の域を出ず、投資対効果が不透明であることに起因すると考えられる。対照的に、独自調査では「好影響を与える」との回答が94.5%に達し、否定的な意見は皆無であった。さらに、「従業員の働きやすさ・モチベーション向上」についても、NBP調査では肯定的回答が24.7%であるのに対し、独自調査では67.2%と大幅に上回った。実際に木造オフィス等を導入した企業や利用者は、採用力強化や対外的なイメージアップ、従業員満足度向上といった具体的な経営メリットを享受しており、木造化を「コスト」ではなく有効な「投資」として確信を持って評価していることが見て取れた。

5.4. 木造オフィスの選好

働いてみたいオフィスの比較において、両調査ともに木造オフィスへの選好が高い結果（NBP:46.1%、独自:68.8%）となったが、特に独自調査では「木材が目に見える形で使われているオフィス」への支持が強固（B:88.1%、C:47.4%）であった。構造が木造であるか否かに関わらず、内装や仕上げ材として木材が視覚的・触覚的に感じられる環境が強く求められていると考えられる。

6. 施設種別の回答分析

本章では、独自調査の結果を施設用途別に分析する。なお、本調査では事務所・学校・研究所等（計38件）の回答が多く、他施設の回答数は少ない（n=1~2）。よって、少数回答の施設については、あくまで傾向の推測として論じる。

6.1. 象徴的価値と実務的リスクの二律背反（博物館・役所・図書館）

公共性が高く、地域のシンボルとしての機能を持つ施設群においては、理念的な賛同と実務的な不安の間に大きな乖離が確認された。

6.1.1. 地域アイデンティティとしての受容

「地域材建築への魅力」および「企業・行政への好感度」において、博物館、役所、道の駅の回答者は平均値「5.0（満点）」またはそれに近い極めて高い評価を示した。特に役所においては、関心項目として「脱炭素社会への貢献」が挙げられ、博物館では「外貨の獲得」や「バイオマス活用」といったマクロな視点が示された。

これらは、木造建築を単なる「建物」としてではなく、地域の歴史継承やSDGsなどの環境政策を具現化する「シンボル」として受容していることを示唆しているだろう。

6.1.2. 運用段階におけるリスク認識の差異

また、博物館では、「デザインが美しい」と評価する一方で、ネガティブなイメージが過半数を占めた。これは、文化財保護という絶対的な使命を持つ施設特性上、木材という有機素材が持つリスクに対し、管理者が極め

て慎重な姿勢を崩していないことを表しているのだろう。図書館においては「地域材の魅力」には平均4.5と高い評価(5が最も良い評価)を与えつつも、テナントニーズの予測においては、木造よりも非木造を支持するという、他施設とは正反対の結果を示した。これは、書籍の重量に対する積載荷重への不安や、長期的なメンテナンスコストへの懸念が、資産価値評価を著しく押し下げているためと考えられる。

公共施設においては「理念としては木造化を歓迎するが、実務・資産維持の観点からは抵抗感が強い」という層が存在する可能性がある。

6.2. 経営資源としての「木造」の再評価（事務所）

民間利用が主となる事務所においては、公共施設とは異なり、木造化を「コスト」ではなく「投資」として捉える傾向が顕著に見られた。

6.2.1. 人的資本への投資効果

従業員のモチベーションに関する評価において、事務所は平均4.17(5が最も良い評価)という高い数値を記録した。これは、NBP調査(一般層)における肯定的回答(約25%)を大きく上回る結果である。実際のオフィス利用者は、木材の視覚的・触覚的效果が、知的生産性の向上やストレス軽減に寄与することを実感しており、木造空間を「人材定着や働き方改革のための機能的ツール」として評価しているのではないだろうか。

6.2.2. 市場競争力としての意匠性

テナントニーズの予測において、事務所では木造および木材が見える化された建物への選好が平均1.5~1.9(非常にニーズが高い)となり、図書館の結果と対照的な値を示した。また、環境貢献だけでなく「企業ブランドの向上」が重視されている点も合わせると、ビジネスセクターにおいては、木造建築が持つ「環境配慮姿勢の表明」と「快適な執務環境の提供」という二点が、他社との差別化を図るための強力な経営資源として確立されつつあると考えられる。

6.3. 安全性を前提とした教育・コミュニティ効果（学校・交流館・こども園）

関心項目において、学校回答者のほぼ全員が「耐震性・耐久性」を選択したことは、保護者や地域住民に対する説明責任として、構造的な安全性が最優先事項であることを裏付けていると考えられる。その上で、イメージや魅力度では「デザイン」、「快適性」、「地域材」への評価が高く、安全性が担保された上での木質化は、教育効果やコミュニティ形成を促進する情緒的価値として、極めて好意的に受け入れられていると考えられる。特にこども園や交流館での高評価は、木材の温かみが施設のホスピタリティ機能と合致しているためではないだろうか。

6.4. 「構造」から「視覚」への価値転換（全施設共通）

働いてみたいオフィスの比較において、ほぼ全ての施設種別で「木材が目に見える形で使われているオフィス」が最も強い支持を集めた。特に、「木造だが木が見えない」と「木造ではないが木が見える」との選好の結果において、事務所や博物館などが「木造ではないが木が見える」側を支持、あるいは中立的な傾向を示したことは示唆に富む。これは、利用者が求めているのは「構造体が木であること」そのものよりも、日々の空間体験として「木材の質感を感じられること」であることが考えられる。

7. まとめ

本研究では、利用者・管理者への独自調査を通じ、木造建築の社会的受容構造を分析した。まず、回答数が比較的多く確保され、信頼性の高いデータが得られた事務所・学校・研究所(計38件)の分析からは、以下の傾向が見出された。事務所においては、木造化の採用と「企業ブランド向上」や「従業員のモチベーション」との間に強い正の相関が確認され、環境性能以上に「経営資源」としての実利が受容の決定打となると考えられる。また、これら主要施設群に共通して、「木造か否か」へのこだわりは薄く、むしろ「木が見えるか」が利用者の選好と強く関連していることが明らかになった。

一方で、図書館、博物館、庁舎など(各1~2件)に関しては、回答数が僅少であるため、得られた結果はあくまで可能性の示唆に留まる点に留意が必要である。その上で特筆すべき傾向として、「維持管理コストへの懸念」が強く、これが「テナントニーズ」の評価と負の関連性を示した点が挙げられる。これは、理念的な賛同があっても、実務的な不安が経済的評価を抑制する可能性を示唆する貴重な知見であるだろう。

総括すると、木造建築の受容性は施設用途によって異なるロジックで形成されている可能性がある。普及に向けては、事務所には「生産性」、文教施設には「教育効果」といった用途別のメリット提示が有効だと考えられる。また、どのような施設においても構造に固執しない「視覚的木質化」の推進も有効であると考えられる。今後は調査対象を拡大し、本研究で示唆された受容モデルの妥当性を検証することが課題であるのではないだろうか。

参考文献

- 1) 日経BP 建築物への木材の利用に関する調査 2026年 : <https://mokuzouportal.jp/cgi-data/sekkeigijutsu/doc/10003636-11-1702446783.pdf>
- 2) 林野庁 森林・林業白書 2026年 : <https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/>